

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日
	期末配当金 毎年 5月31日
	中間配当金の支払いを行うときは毎年11月30日、 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告し て定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(インターネット) ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第二部)

HPのご案内

当社の事業活動、技術活動、
株主・投資家の皆さま向けのIR情報など、
ホームページで詳しくご紹介しています。
<http://www.ej-hds.co.jp/index.html>



株主・投資家の皆さまへのIR情報は、
こちらをご覧ください。
<http://www.ej-hds.co.jp/ir.html>



株主の皆さまへ

BUSINESS REPORT



2012年5月期 事業報告書
2011年6月1日～2012年5月31日

GROUP MESSAGE

「価値ある環境を未来へ～E・Jグローバルチャレンジ2013」

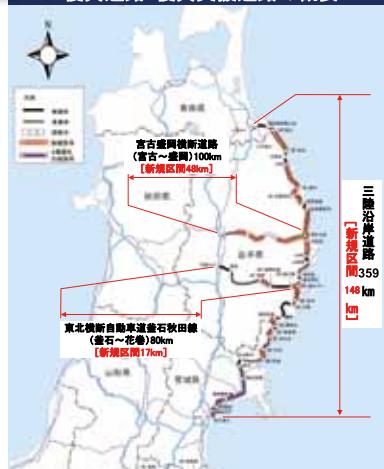
グループの理念・ビジョンを継続して追求すると同時に、
足元を固める骨太の中期経営計画により、グループ価値の極大化を目指す。
— インフラソリューション・コンサルタントの挑戦 —

E・Jグループでは、「価値ある環境を未来へ」をグループメッセージとして掲げ、現在と未来の人々にとって、真に価値ある環境づくりへの貢献を目指しています。そして、この貢献を果たしていくために、専門技術を磨き、時代に合った新しい手法を取り入れ、未来を見据えた価値観を生み出しています。

この度、こうした一連の取り組みの中で、東日本大震災により「復興道路」として位置付けられている三陸沿岸道路の発注者支援業務を新しいスキーム（「事業促進PPP」形式）により（株）エイト日本技術開発が地元機関等とJVで受注すると同時に、「気仙沼市魚町・南町内湾地区復興まちづくりコンペ」において、同社が（株）大林組との共同提案で最優秀賞を受賞いたしました。

三陸沿岸道路
事業監理業務
「宮古箱石」工区を
「事業促進PPP」
形式で受注

復興道路・復興支援道路の概要



(出所)国土交通省

気仙沼市が
実施した
復興まちづくり
コンペにおいて
最優秀賞を
受賞



「気仙沼市魚町・南町内湾地区復興まちづくりコンペ」出品作

TO OUR SHAREHOLDERS

ごあいさつ

持続成長可能な企業体質の構築

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2011年3月11日に発生しました東日本大震災より約1年5ヶ月が経過するものの、その後の原子力発電所の事故なども含め、未だ震災の影響は大きく残っております。ここにあらためて、甚大な被害を受けられました被災者の皆さまに謹んでお見舞い申し上げるとともに、皆さまの安全と健康、そして一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。また、E・Jグループは、インフラに深く関わる総合建設コンサルタントとして、この災害の復旧・復興に向けて、継続して最大限の支援を行っていく所存であります。

さて、現在、E・Jグループを取り巻く環境は、公共事業の縮減傾向が続く中、非常に厳しい状況となっております。しかしながら、今回受注に至りました三陸沿岸道路事業監理業務は、着工の前段階の発注者支援業務として官民連携の手法を初めて採用するケースとなり、今後も川上の業務である発注者の業務を民間建設コンサルタント会社が担う場面が増えてくものと予想されます。また、今までに積み上げられてきました国内の社会資本投資額は約850兆円にものぼり、新たな大震災への防災・減災対応も含め、その維持・管理の市場は大きく広がっております。さらに、急激な成長を遂げているアジアを中心にした新興国では、インフラ整備が追いつかず、優れた技術を持つ建設コンサルタント会社へのニーズが高まっております。

このように、E・Jグループの前には、新たな枠組みの中での膨大な市場が広がっており、この市場構造の変化に対応する事業構造の改革の実現が大きな成果に結び付くものと確信しております。現在、E・Jグループでは、第2次中期経営計画(2011～2013年度)のもと、様々な課題を解決し、変化する市場構造の中で、持続成長可能な企業体質の構築に取り組んでおります。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
小谷 裕司

変化する市場構造を捉え、事業構造の改革と体質強化を行ってまいります。

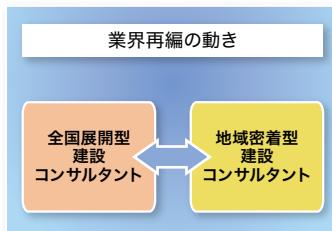
当期は、第2次中期経営計画の初年度として4つの基本方針のもと、収益性の向上ならびに変化する社会・市場の動きを捉えた独自のビジネスモデルへの改革と拡張を目指しました。この中において、収益性の向上を旨とする企業体質の強化、海外事業の拡張などにおいて一定の成果を収めたものの、グループ内連携など、課題を残す部分もあり、来期(2013年5月期)は、これら課題の克服に精力的に取り組んでまいります。

Q1

東日本大震災の発生後、約1年5ヶ月が経ちますが、震災の影響などを踏まえ、現状の経営環境をどう認識されていますか。

現在、E・Jグループが属する建設コンサルタント業界にとっては、公共事業の縮減など、従来型の市場が縮小し、一段と厳しい競争環境が続いております。また、この全体市場の縮小を受けて、業界では再編への兆候もあり、全国を対象に事業を営む企業と地域密着型の企業とに二極化し、受注案件の棲み分けが進むことも予想されます。一方、PFI^{*1}、PPP^{*2}などの新しい事業スキームは、わが国の財政状態、専門家の不足などにより、今後拡大が予想され、新しい大きな市場を形成していくことが見込まれます。さらに、アジアを筆頭とする世界の新興国においては、経済発展を支えるインフラの整備が急務となっており、大きな市場が生まれつつあります。また、東日本大震災を契機に、防災意識が高まり、同分野での専門性、ソリューション提供能力が問われるとともに、社会的関心事であるエネルギー問題についても建設コンサルタント業の新たな市場として広がりを見せてきております。このように、現在の建設コンサルタント業界においては、従来のビジネスモデルの延長線上では成長が限定的であり、変化する市場構造を捉え、自らの力で新しいビジネスモデルを創り出す攻めの経営を重要な課題として取り組むこととしております。

*1 PFI：民間資金を活用した社会資本整備事業
*2 PPP：官民協働事業



Q2

そうした中で、当期の取り組みと業績についてお話しください。

E・Jグループは、現在、2007年度から2009年度までの「グループ新中期経営計画」を引き継ぐ第2次中期経営計画を展開しております。当期は、その初年度にあたり、前中期経営計画の成果である「ワンストップソリューションの提供を可能とするグループ体制」をベースに収益性の向上と、新しいビジネススキームの構築に取り組んでまいりました。収益体質の強化につきましては、前期に構造改革を実施した効果が現れ、一定の成果を収めております。また、新しいビジネススキームについても、エコシティに関わる海外大型開発事業への参画を目指し、当社を含む5社により共同出資会社「株式会社インフラックス」を立ち上げ2012年4月より営業を開始しております。

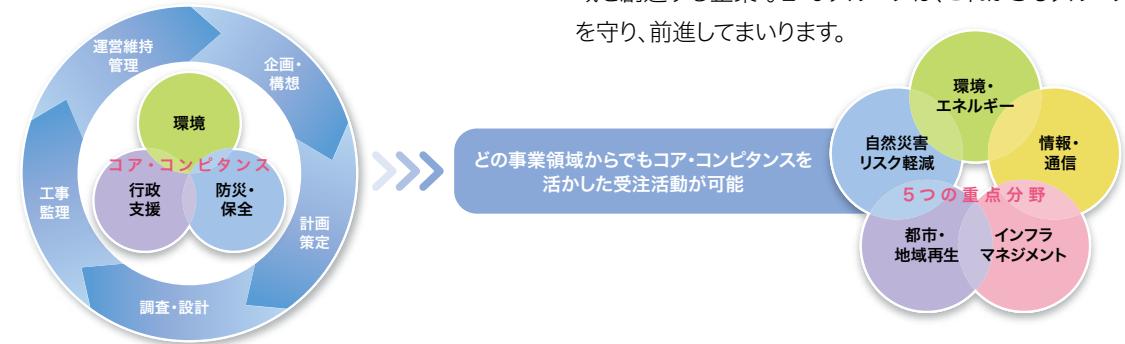
こうした中、当期の業績につきましては、東日本大震災、台風災害への対応を優先課題として取り組み、復興需要など受注実績は大幅に拡大したものの、予算執行の遅れなどにより、その大半が次期に繰り越されたことなどの影響から、売上高は前期比3.1%増の169億19百万円にとどまりました。また、損益面につきましては、前期の構造改革による固定費の削減効果などがあったものの、震災・災害関連業務への先行投資などにより、33百万円の営業損失となりました。この結果を受け、E・Jグループでは、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みと同時に、より一層の収益体質強化を進めております。

なお、配当金につきましては、当期の業績ならびに不透明な経済状況を勘案し、誠に遺憾ですが、無配とさせていただきます。

Q3

それでは、来期(2013年5月期)以降、どのような施策に注力されますか。

現在の経営環境において、持続的成長を成し遂げていくには、2つの面が必要と考えております。1つは、国内で10~20社程度と想定される全国規模のプレーヤーとして、業界再編の荒波を乗り越えること。これには、川上から川下までの業務に対応可能なワンストップサービス体制の構築と競争優位をもたらす専門分野の強化が必要となります。もう1つは、新しく動き出しているビジネススキーム、市場への対応。これには、ノウハウと実績の積み上げが重要な要素となります。この2つの面の強化に向けて取り組みを加速させてまいります。具体的には、第2次中期経営計画の基本方針である「グループ内連携の強化」について、グループ会社間の役割を明確化し、互いに補完できる体制の整備を進めてまいります。また、競争力の源となる人材強化についても、計画的な推進体制を構築するとともに、人材適所への配置を進めてまいります。



Q4

最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

2012年5月19日にフィリピン国ミンダナオ島ブトゥアン市における植林及び木質バイオマス発電事業について、(株)E・Jビジネス・パートナーズが地元企業との間で共同実施覚書を締結いたしました。このプロジェクトは、E・Jグループが以前より進めてまいりました海外での事業投資型ビジネスの一環として、案件的には4番目の事業となります。E・Jグループは、かつてよりCDM(クリーン開発メカニズム)分野において業界トップクラスの実力を持ち、このノウハウを持って海外進出と新しいビジネススキームの構築を目指してまいりました。E・Jグループにはこのような特筆できる技術・ノウハウが数多く存在しております。今、業界構造が大きく変革する中で、単に価格だけでなく、真に価値あるものを優れた技術をもって創り出すことが、我々、建設コンサルタント業に求められてきております。“どのような時代においても、社会が衰退しない国土・地域を創造する企業”。E・Jグループは、これからもグループ理念を守り、前進してまいります。

当社を含む5社による共同出資の海外事業開発コンサルタント 「株式会社インフラックス」が業務を開始

E・Jグループは、成長が期待されるアジア市場を中心として、海外での事業展開を加速していくために、(株)建設技術研究所、国際航業(株)、(株)長大、三井共同建設コンサルタント(株)との共同で、海外での開発コンサルタント業務を手掛ける合併会社「(株)インフラックス」を立ち上げ、2012年4月より業務を開始いたしました。

現在、アジアを中心とする新興国では、インフラ整備が急務となっており、高い技術を持つ日本、欧米諸国がその開発を競い合っております。こうした中で、5社共同で設立した(株)インフラックスは、わが国産業界が主導する海外大型開発事業に参画し、開発コンサルタントとしての新たな市場・活躍の場を切り開くことを目的としています。具体的には、公益性・収益性のある海外のPPP型プロジェクトの形成・実施に関わる調査、アドバイザー、コンサルティング業務から、個別プロジェクトのF/S(可能性調査)、事業計画立案、ファイナンス、設計、施工管理、施設の運営、維持管理等に至る一連の業務に携わる、わが国にとって全く新しいビジネスモデルを追求する開発コンサルタントを目指しています。

E・Jグループでは、今回の企業連携による新しいビジネススキームの中で、得意とする5つの重点分野を核に、海外での事業を拡張していきます。

■株式会社インフラックスの概要

商号	株式会社インフラックス	
本店所在地	東京都中央区日本橋兜町17-2	
資本金の額	1億7千万円	
出資比率	株式会社建設技術研究所	29.40%
	E・Jホールディングス株式会社	17.65%
	国際航業株式会社	17.65%
	株式会社長大	17.65%
	三井共同建設コンサルタント株式会社	17.65%
事業年度の末日	12月31日	

E・Jグループとして4番目となる海外バイオマス発電事業の 「共同実施覚書」をフィリピン国ミンダナオ島で締結

E・Jグループの(株)EJビジネス・パートナーズは、グループ内での事業開発を手掛ける会社として、海外で事業開発を進めています。この度、2012年5月19日にフィリピン国ミンダナオ島ブトゥアン市を拠点とする Equi-Parco Construction Company社(EPCC)、及びTwinpeak Hydro Resources Corporation社(THRC)との間で、「フィリピン国ミンダナオ島ブトゥアン市における植林及び木質バイオマス発電事業」に係る共同実施覚書を締結いたしました。

E・Jグループは、建設コンサルタント事業のみならず、廃棄物やバイオマス分野の技術コンサルティングにおいて業界トップクラスの実力を保持しており、この技術と近年力を入れているPFI、PPPのビジネススキームを組み合わせ、海外でのCDM*事業を推進しています。本プロジェクトは、フィリピン国ミンダナオ島北東部ブトゥアン市及び隣接する北アグサン州に位置する、現状未管理の森林に5年サイクルでエネルギー用樹木を植樹・伐採し、チップ化した木材を燃料として総発電容量30MW(メガワット)のバイオマス発電を行うものです。この事業により、ミンダナオ島の電力不足を10%程度解消すると同時に、森林管理が行われ環境保全にも貢献していきます。

E・Jグループは、地球温暖化対策と地域発展・貧困削減の両立のため、このような再生可能エネルギー発電事業への投資を今後も積極的に推進していきます。

*CDM: クリーン開発メカニズム

新しいビジネススキームで 海外展開を加速

E・Jグループは、従来の自らの出資も含めた事業開発成長が期待される海外市場で

受注型ビジネスモデルに加え、型のビジネスモデルを押し進め、の事業展開を加速しています。



プロジェクト位置図

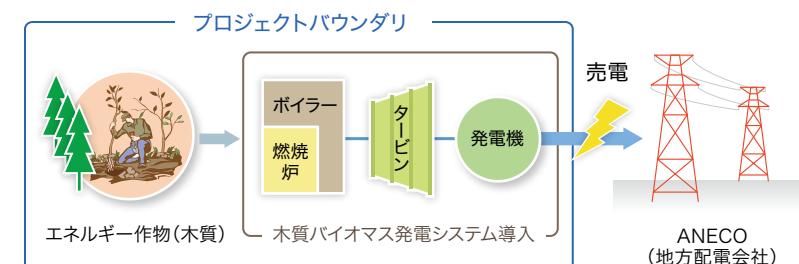


基本合意書調印式にて(2012年1月31日)



覚書調印式にて(2012年5月19日)

■プロジェクト概要図



決算のポイント

公共事業投資の縮減傾向が継続する非常に厳しい経営環境の中、
復興需要などをベースに売上高は前期比3.1%増の169億19百万円を達成。
経常損益は、構造改革の一定の成果により大幅な回復を遂げ、63百万円の利益を計上。

受注面

■受注高:前期比13.5%増の182億11百万円を達成

E・Jグループは、第2次中期経営計画のもと、案件創出型の営業活動、新しいビジネススキームの構築などに取り組み、活躍の場を広げています。また、特に当期は建設コンサルタントの使命とも言える災害対策、東日本大震災や2011年9月に発生した台風12号、15号による近畿地方を中心とした豪雨災害などの復旧・復興への対応を優先課題として進めてきました。このような活動の結果、当期の受注高は前期比13.5%増の182億11百万円を達成いたしました。

■経常損益:前期より大幅な回復を遂げ、63百万円の利益を計上

受注高は13.5%と大きく伸長したものの、震災関連業務が次期に繰越になるなどの影響から、売上高は3.1%増にとどまりました。損益面につきましては、構造改革の実施により外注費及び固定費等の削減を精力的に進めた結果、震災・災害関連業務への先行投資などの影響もありましたが、前期比8億23百万円の改善を遂げ、63百万円の経常利益となりました。

■当期純損益:特別損益の影響を受け、83百万円の損失を計上

売上高の増収、費用の削減効果等を受け、経常利益は63百万円となりましたが、投資有価証券評価損ならびに事務所移転に伴う費用などを特別損失に計上した結果、前期比12億47百万円改善したものの、83百万円の当期純損失となりました。

一 配当金に関しまして

現在、当社は第2次中期経営計画のもと、中長期的な安定成長に向けて、企業体質の強化、構造改革、成長エンジンとなる事業への投資を進めております。しかしながら、当期の業績は、公共事業投資の縮減など非常に厳しい環境下、一部に改善のきざしが現れましたが、取り組みの成果が十分に発揮されるまでには至っていない状況です。

こうした中、配当につきましては、前期に引き続き、無配とさせていただきます。株主の皆さまのご期待に沿えない結果となり、お詫び申し上げます。

なお、2013年5月期の業績につきましては、連結売上高180億円、当期純利益4億円を見込んでおり、1株当たり配当金を下記の通り予定しております。

当社は、株主の皆さまに対する長期的な安定した利益還元を継続し、株主価値の増大につながるものと認識し、将来にわたっての株主利益の確保に努めてまいります。株主の皆さまには、今後ともご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2013年5月期
1株当たり配当金(予定) **8円**

損益面

連結貸借対照表 (単位:百万円)

(資産の部)	当期	前期
	2012年5月31日現在	2011年5月31日現在
流動資産	9,311	8,933
固定資産	7,584	8,487
有形固定資産	3,822	3,963
無形固定資産	833	1,061
投資その他の資産	2,928	3,462
資産合計	16,896	17,421
(負債の部)		
流動負債	4,287	3,806
固定負債	2,809	3,608
負債合計	7,097	7,414
(純資産の部)		
株主資本	9,894	9,978
その他の包括利益累計額	△ 167	△ 49
少数株主持分	72	78
純資産合計	9,799	10,006
負債純資産合計	16,896	17,421

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	当期	前期
	2011年6月1日~ 2012年5月31日	2010年6月1日~ 2011年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	600	△ 1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	263	1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 986	△ 93
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 120	△ 527
現金及び現金同等物の期首残高	5,446	5,974
現金及び現金同等物の期末残高	5,325	5,446

連結損益計算書 (単位:百万円)

	当期	前期
	2011年6月1日~ 2012年5月31日	2010年6月1日~ 2011年5月31日
売上高	16,919	16,410
売上原価	12,676	12,502
売上総利益	4,242	3,908
販売費及び一般管理費	4,276	4,781
営業損失(△)	△ 33	△ 873
営業外収益	226	252
営業外費用	129	139
経常利益又は経常損失(△)	63	△ 760
特別利益	10	39
特別損失	90	572
税金等調整前当期純損失(△)	△ 16	△ 1,292
法人税、住民税及び事業税	98	132
法人税等還付税額	—	△ 15
法人税等調整額	△ 27	△ 82
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 87	△ 1,327
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 4	2
当期純損失(△)	△ 83	△ 1,330

詳細な財務情報は、当社HPのIRページをご覧ください。

 <http://www.ej-hds.co.jp/ir.html>

当社のコア・コンピタンスが活きる 発注者支援業務が拡大

この度の東日本大震災に伴う大量の復旧・復興事業に対処していくために、これまで行政が手掛けてきた発注業務、施工監理業務などを民間と協働して行っていき動きが広がってきています。この分野のマネジメント技術は、E・Jグループが誇る3つのコア・コンピタンスの1つであり、今後の同業務の広がりに合わせ、事業の拡大を目指していきます。

三陸沿岸道路事業監理業務(事業促進PPP)を受注

今回、事業監理業務を受注したのは、「復興道路」に位置付けられている三陸沿岸道路。延長は359Kmあり、その内、新規に事業化する区間は計148Kmにおよびます。E・Jグループのグループ会社である(株)エイト日本技術開発は、東北建設協会及び鉄建建設(株)とジョイントベンチャー(JV)を組み、プロポーザルに参加いたしました。

総参加者24者の中から、プロポーザル内容の評価に基づき当JVを含む10者が選定されました。

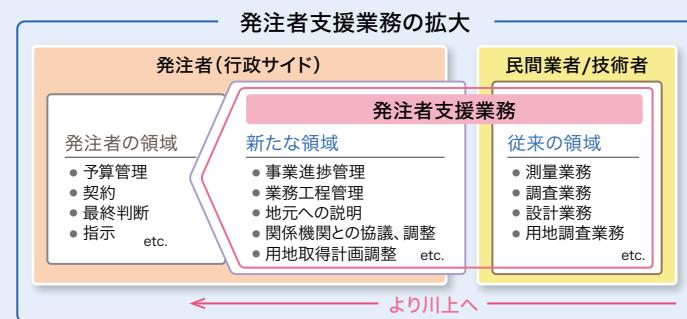
担当工区は、宮古箱石工区の延長33Km。業務範囲は、今回の発注段階での官民連携が初めてのケースであり、今後の事業促進に向け、広範囲の発注者支援が求められています。

E・Jグループは、行政支援をグループのコア・コンピタンスとして強化しており、今後、発注者サイドの人手不足などにより、拡大が予想される同分野での事業拡大を進めていきます。

■3つのコア・コンピタンス



■事業促進PPPの概要



PPPに委ねる業務内容については、発注者と民間が協議して判断。ただし、最終的な責任は発注者が取る。

(2012年5月31日現在)

株式の状況

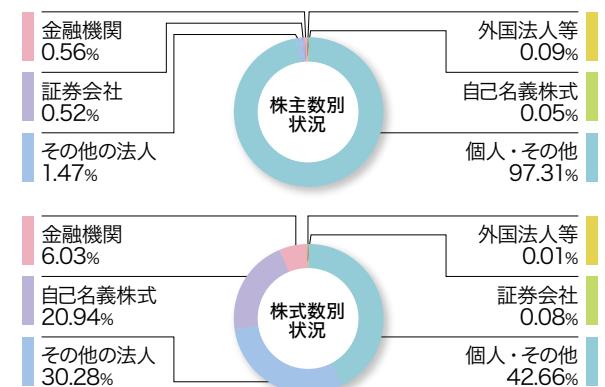
発行済株式総数	7,261,060株
自己株式数	1,520,600株
株主数(単元株主数)	2,112(1,568)名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社八雲	1,931,200	33.64
E・Jホールディングス社員持株会	429,520	7.48
小谷 裕司	271,900	4.73
小谷 敏幸	138,000	2.40
株式会社エイト日本技術開発	130,980	2.28
小谷 満俊	83,600	1.45
日本生命保険相互会社	80,000	1.39
三井住友信託銀行株式会社	79,000	1.37
小谷 浩治	78,000	1.35
株式会社山陰合同銀行	78,000	1.35

(注1) 持株比率は、自己株式(1,520,600株)を除いて算定しております。
(注2) 連結子会社である(株)エイト日本技術開発所有株式については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

株式分布状況



会社概要 (2012年5月31日現在)

商号	: E・Jホールディングス株式会社 (E・J Holdings Inc.)
設立	: 2007年6月1日
所在地	: 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
事業内容	: グループ全体の最適化を図るための企画・運営・管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する
資本金	: 20億円
従業員数	: 単体 26名 連結 1,020名
連結子会社	: 株式会社エイト日本技術開発 株式会社EJビジネス・パートナーズ 日本インフラマネジメント株式会社 株式会社近代設計 株式会社共立エンジニア 共立工営株式会社 都市開発設計株式会社

役員 (2012年8月29日現在)

代表取締役社長	小 谷 裕 司
取 締 役	磯 山 龍 二
取 締 役	浜 野 正 則
取 締 役	藤 井 勉
取 締 役	古 川 保 和
監 査 役	児 子 泉
社 外 監 査 役	松 原 治 郎
社 外 監 査 役	佐 々 木 秀 一